

市議団速報

e-mail:info@jcp-niigata-shigidan.com NO82号

2014年4月9日
日本共産党
新潟市議会議員団
電話 025-226-3450
FAX 025-223-7748

市民の願いがまっすぐ届く市政に

3月の予算議会での日本共産党市議団の主張と提案

1 福祉・保険・医療の充実—政令市平均に引き上げれば充分可能です

新潟市2014年度予算

新年度予算では、寝たきり高齢者を家庭で介護されている世帯に支給していた介護手当の対象要件をせばめ約6割もの人を対象外にしました。

新潟市は、2010年度と12年度の2回にわたる「事業仕分け」で、「紙オムツ支給事業」の削減、「敬老祝金」の廃止など次々と高齢者福祉を後退させてきました。



日本共産党市議団の提案

新潟市の福祉予算を計画的に全国の政令市平均にするだけで、百数十億円の財源を生み出すことができます。

そうすれば、この間削減された高齢者福祉などの福祉関係予算4億6000万円の復活はもちろん、国民健康保険料引き下げ（1世帯1万円で11億5000万円）、子ども医療費助成を通院・入院とも高校卒業まで拡大（7億4000万円）することをはじめ、くらしと福祉の充実をはかることができます。



2 雇用の場の拡大へ—イベント優先でなく、産業政策に本腰を

新潟市2014年度予算

新年度予算では、誘致のための企業立地補助金が7億8900万円に対して、地域活性化を担う新潟IPC財団の予算は約1億円にすぎません。また、各区の特徴に即した産業政策もきわめて不十分です。一方、「交流人口の拡大」をうたい文句に2015年度も開催予定の「水と土の芸術祭」のための予算が計上されるなどイベントにはふんだんに税金が使われます。

市役所等で働く約4割の人たちが非常勤・臨時職員という非正規雇用におかれています。

日本共産党市議会議員団

日本共産党市議団の提案

他都市では地元中小企業を中心に地域経済の活性化に取組み、その中心には中小企業振興条例があります。日本共産党市議団は他の会派と共同して条例制定のため力をつくしています。党議員団の提案が生かされ実現した「住宅リフォーム助成制度」に続き、「商店リニューアル助成制度」創設のため力をつくし、企業誘致に頼らない地域産業活性化策で雇用の拡大をはかります。

非常勤・臨時職員の待遇改善をはかり、公務労働の職場でのワーキングプアをなくします。



3 公共交通—地域生活交通充実させ、買い物・通院の足の確保を

新潟市2014年度予算

市民の中で反対・疑問の声が相次いでいるBRT・新バスシステムの予算に8億6900万円を計上（連節バス代約2億円、交通結節点2億7000万円など）。一方で、市民が望む区バスや住民バスなどの地域生活交通の運行補助等には3億2800万円が昨年度よりわずかに増えただけです。



日本共産党市議団の提案

買い物や通院の足となる地域生活交通を充実させるため、各区の生活交通改善プランの策定に住民の声を反映させること、住民バスの運行主体の立ち上げと支援を積極的におこなうこと、住民バスは30%の収支率にこだわらないこと、交通空白域をなくす新潟市交通基本条例の制定することの4点を提案しています。

